

令和 4 年度

松島町水道事業会計決算審査意見書

松 島 町 監 査 委 員



松島監査第9号
令和5年8月7日

松島町長 櫻井公一 殿

松島町監査委員 丹野和男
同 後藤良郎

令和4年度松島町水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和4年度松島町水道事業会計決算並びに証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書を審査したので、別紙のとおり意見を付して提出します。

凡 例

1. 各図表中に用いた数値は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計及び前年度比較が一致しない場合がある。また、文中に用いた金額は、表中に金額がある場合は当該金額を、表中に金額がない場合は原数値を、それぞれ万円単位で表示して、単位未満を切り捨てた。
2. 予算決算比較対照表の数値については、消費税及び地方消費税を含み、財務諸表の数値については、消費税及び地方消費税を除く。
3. 構成比及び対前年度増減率は、表中の数値によって算出（表示単位未満を四捨五入）した。したがって構成比等については、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「－」・・・該当数値がないもの、算出不能又は、1,000%以上の増減率等
表の無意味なもの
増減率等について、決算年度や前年度の一方又は両方がマイナス
となる場合。

「0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの

「0. 0」・・・比率において該当数値はあるが、単位未満のもの

「△」・・・負数又は減数

「皆増」・・・前年度の該当数値が「0」であって当該年度に全額増額したもの

「皆減」・・・前年度の当該数値が当年度に全額減少したもの

目 次

第1. 審査の対象.....	1
第2. 審査の方法.....	1
第3. 審査の結果.....	1
1. 事業の概要	2
(1)給水配水の状況	2
(2)予算執行の状況	3
(3)議会の議決を経なければ流用することのできない経費	4
2. 経営成績	4
(1)損益	4
(2)収益	5
(3)費用	5
3. 経営状況の推移	6
(1)給水単価及び給水原価	6
4. 財政状態	7
(1)資産の部	7
(2)負債及び資本の部	8
(3)キャッシュ・フローの状況	8
(4)建設改良工事	9
(5)企業債	9
5. 経営分析	9
(1)収益性（収支の状況）に関する項目	9
(2)財務比率に関する項目	10
(3)施設の効率性（稼働状況）に関する項目	10
6. 審査所見	11
巻末資料	

第1．審査の対象

令和4年度松島町水道事業会計決算

第2．審査の方法

- 1) 期 間 令和5年6月21日から30日まで（6日間）
- 2) 場 所 松島町水道事業所、監査委員室及び現地
- 3) 審査の着眼点及び主な実施内容

決算審査は、松島町監査基準に従い、令和4年度松島町水道事業会計決算及び証拠書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書について、計数の正確性や会計帳票との符合、収支の適法性等を確認した。これらが関係法令に準拠して調製され、当該会計の経営成績及び財政状況を適正に表示しているほか、経営状況に関して、担当者から説明聴取等の方法により実施した。

第3．審査の結果

審査に付された決算及び同付属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され、それらの計数は正確であり、経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められる。

1. 事業の概要

(1)給水配水の状況

令和4年度末の給水状況は、給水人口が1万3,241人（対前年度比181人、1.35%の減少）、給水戸数が5,731戸（対前年度比28戸、0.49%の増加）であった。

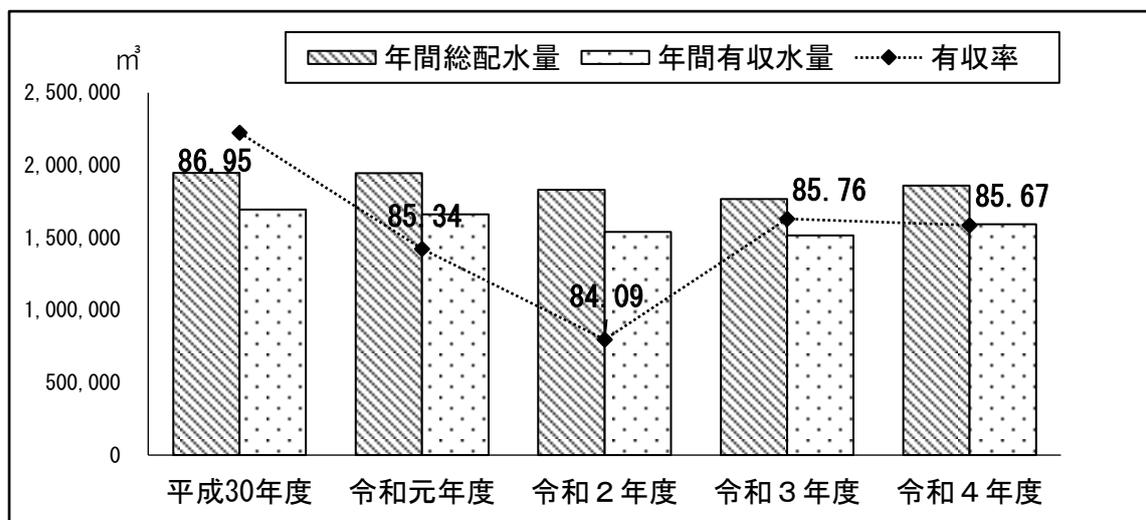
当年度における年間総配水量は、185万8,159^m（対前年度比9万2,727^m、5.25%の増加）、年間有収水量159万1,860^m（対前年度比7万7,840^m、5.14%の増加）であった。なお、有収率は85.67%となり、前年度より0.09%減少した。

事業実績の推移は、第1表のとおりである。

第1表① 事業実績の推移

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
				対前年度比 増減	対前年度比 増減率	
給水人口 (人)	13,796	13,571	13,422	13,241	△ 181	△ 1.35
給水戸数 (戸)	5,626	5,665	5,703	5,731	28	0.49
年間総配水量 A (m ³)	1,943,875	1,829,300	1,765,432	1,858,159	92,727	5.25
一日最大 配水量 (m ³)	7,244	6,291	6,140	6,208	68	1.11
一日平均 配水量 (m ³)	5,311	4,998	4,837	5,091	254	5.25
年間有収水量 B (m ³)	1,658,971	1,538,330	1,514,020	1,591,860	77,840	5.14
有収率 B/A (%)	85.34	84.09	85.76	85.67	△ 0.09	△ 0.10

第1表②〈参考〉5年間の総配水量、年間有収水量、有収率の推移



(2) 予算執行の状況

① 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収入は、予算額5億7,420万円に対し、決算額5億7,317万円（収入率99.82%）となり、差引き102万円減少した。営業収益決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、49,725,203円である。なお、対前年度決算額比では1,631万円（2.93%）増加している。

収益的支出の決算額は、予算額5億6,475万円に対し、5億4,190万円（執行率95.96%）となり、不用額2,284万円が生じている。なお、対前年度決算額比では8,246万円（13.21%）減少している。科目ごとの決算額において仮払消費税及び地方消費税は、営業費用32,564,224円、営業外費用4,560円である。収益的収入及び支出の予算執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算比較対照表（単位：円、%）

1 収益的収入

科目	令和3年度		令和4年度				対前年度 決算額増減	対前年度 決算額 増減
	決算額	収入率	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率		
事業収益	556,868,255	102.50	574,203,000	573,179,016	△ 1,023,984	99.82	16,310,761	2.93
営業収益	516,348,069	102.65	548,403,000	548,640,250	237,250	100.04	32,292,181	6.25
営業外収益	40,520,186	100.59	25,799,000	24,538,766	△ 1,260,234	95.12	△ 15,981,420	△ 39.44
特別利益	0	0.00	1,000	0	△ 1,000	0.00	0	-

2 収益的支出

科目	令和3年度		令和4年度				対前年度 決算額増減	対前年度 決算額 増減
	決算額	執行率	予算額	決算額	不用額	執行率		
事業費用	624,368,977	96.09	564,751,000	541,907,572	22,843,428	95.96	△ 82,461,405	△ 13.21
営業費用	615,826,913	97.17	548,694,000	531,559,620	17,134,380	96.88	△ 84,267,293	△ 13.68
営業外費用	8,542,064	77.06	11,106,000	10,347,952	758,048	93.17	1,805,888	21.14
特別損失	0	0.00	1,000	0	1,000	0.00	0	-
予備費	0	0.00	4,950,000	0	4,950,000	0.00	0	-

② 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収入の決算額は、237万円（収入率84.45%）で、予算額281万円に対し、43万円減少している。対前年度決算額比では4億1,069万円（99.43%）減少している。

資本的支出の決算額は、3億3,757万円（執行率59.27%）で、予算額5億6,956万円に対し、建設改良費の翌年度繰越額2億2,345万円を除いた不用額853万円が生じている。建設改良費決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、28,331,010円である。

建設改良費の翌年度繰越額2億2,345万円の主なものは、左坂配水池建設工事、同工事の施工監理業務委託で、建設資材の不足により納品に日数を要するため繰り越したものである。資本

的收入額が、資本的支出額に不足する額335,197,699円は、過年度分損益勘定留保資金285,887,959円、減債積立金取り崩し額11,022,340円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額38,287,400円で補てんした。

資本的収入及び支出の予算執行状況は、第3表のとおりである。

第3表 予算決算比較対照表（単位：円、％）

1 資本的収入

科目	令和3年度		令和4年度					対前年度 決算額増減	対前年度 決算額 増減
	決算額	収入率	予算額	うち繰越財源 充当額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率		
資本的収入	413,070,000	99.95	2,811,000	0	2,374,000	△ 437,000	84.45	△ 410,696,000	△ 99.43
企業債	410,700,000	100.00	0	0	0	0	—	△ 410,700,000	皆減
負担金	2,370,000	92.18	2,811,000	0	2,374,000	△ 437,000	84.45	4,000	0.17

2 資本的支出

科目	令和3年度		令和4年度					対前年度 決算額増減	対前年度 決算額 増減
	決算額	執行率	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率		
資本的支出	518,180,042	88.84	569,560,000	337,571,699	223,450,000	8,538,301	59.27	△ 180,608,343	△ 34.85
建設改良費	507,352,411	88.62	558,537,000	326,549,359	223,450,000	8,537,641	58.47	△ 180,803,052	△ 35.64
企業債償還金	10,827,631	100.00	11,023,000	11,022,340	0	660	99.99	194,709	1.80

(3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は、議会の議決を経なければ流用できない経費とされているが、経費は流用されていない。

2. 経営成績

(1) 損益

令和4年度の損益は、経常収益5億1,211万円に対し、費用が5億942万円で、差引き269万円の経常利益となるが、これに加減する特別損益が無いため当年度純利益は269万円となる。これは、新型コロナウイルス禍の行動制限緩和等で観光客数に比例して有収水量が増加したことに伴い、給水収益が増加したものである。

これにより、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、1,402万円となった。

損益計算比較表は第4表（消費税及び地方消費税は含まない）のとおりである。

第4表 損益計算比較表（単位：円、％）

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 比較増減	増減率
経常収益	475,696,589	487,723,992	512,119,976	24,395,984	5.00
営業収益	443,638,744	469,585,402	498,915,047	29,329,645	6.25
営業外収益	32,057,845	18,138,590	13,204,929	△ 4,933,661	△ 27.20
経常費用	488,470,219	593,894,921	509,429,170	△ 84,465,751	△ 14.22
営業費用	477,794,978	585,352,857	498,995,396	△ 86,357,461	△ 14.75
営業外費用	10,675,241	8,542,064	10,433,774	1,891,710	22.15
経常利益又は経常損失	△ 12,773,630	△ 106,170,929	2,690,806	108,861,735	-
特別利益	0	0	0	0	-
特別損失	118,746	0	0	0	-
（差引）	△ 118,746	0	0	0	-
当年度純利益又は純損失	△ 12,892,376	△ 106,170,929	2,690,806	108,861,735	-
前年度繰越利益剰余金	99,577,907	95,657,515	314,217	△ 95,343,298	△ 99.67
その他未処分利益剰余金変動額	8,971,984	10,827,631	11,022,340	194,709	1.80
当年度未処分利益剰余金	95,657,515	314,217	14,027,363	13,713,146	4,364.23

(2)収益

経常収益5億1,211万円の内訳は、営業収益4億9,891万円、営業外収益1,320万円であり、特別利益は無かった。これらを前年度と比較すると営業収益が2,932万円（6.25％）増加し、営業外収益が493万円（27.20％）減少した。営業収益が増加した主な理由は、水道料金収入の増加によるものである。コロナ禍で落ち込んだ業務用水量が増加したが、コロナ前の水準までは回復できていない。営業外収益が減少した主な理由は、令和3年度に完成した二子屋浄水場更新に伴う除却費等の一時的費用の減によるものである。

なお、水道料金の未収額の内訳については、以下のとおりである。

■未収入額の内訳（単位：円、件、％）

現年度分	調定額	収入額	不納欠損額	未収入額	未納件数	収入率
令和4年度	535,370,580	522,278,190	0	13,092,390	982	97.55
過年度分	前年度末 未収入額	令和4年度増減		令和4年度 未収入額	未納件数	収入率
		収入額	不納欠損額			
平成12年度～ 令和3年度	26,857,085	12,839,410	0	14,017,675	540	47.81

(3)費用

経常費用5億942万円の内訳は、営業費用4億9,899万円、営業外費用1,043万円であり、特別損失は無かった。これらを前年度と比較すると営業費用が8,635万円（14.75％）減少し、営業外費用

が189万円（22.15%）増加した。営業費用が減少した主な理由は、職員給与費、二子屋浄水場にかかる資産減耗費がそれぞれ減少した。営業外費用が増加した主な理由は、支払利息の増加によるものである。なお、支払利息は、1,029万円となり、対前年度比で175万円（20.55%）増加し、経常費用に占める割合は0.58%増加し2.02%となった。支払利息及び企業債未償還残高等の推移は、第5表のとおりである。

第5表 支払利息及び企業債未償還残高等の推移（単位：円、%）

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 比較増減	増減率
支払利息 (A)	7,215,613	8,542,064	10,297,712	1,755,648	20.55
経常費用 (B)	488,470,219	593,894,921	509,429,170	△ 84,465,751	△ 14.22
対経常費用比率 (A/B)	1.48	1.44	2.02	0.58	-
企業債未償還残高	1,613,855,740	2,013,728,109	2,002,705,769	△ 11,022,340	△ 0.55

3. 経営状況の推移

(1) 給水単価及び給水原価

令和4年度における有収水量1m³当たりの供給単価が305円80銭、給水原価が312円18銭となった。これを前年度と比較すると供給単価が4円33銭（1.44%）増加したが、給水原価が69円82銭（18.28%）減少した。供給単価は、新型コロナ禍の行動制限緩和等で観光客数に比例して有収水量の増加に伴い給水収益が増加したため、給水原価に対し6円38銭下回り、給水原価における単価の充足率は前年度に比較し19.04%増加し97.96%となった。有収水量1m³当たりの供給単価等の推移は第6表のとおりである。

第6表① 有収水量1m³当たりの供給単価等の推移（単位：円、%）

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 比較増減	増減率
供給単価 (A)	281.65	301.47	305.80	4.33	1.44
給水原価 (B)	307.87	382.00	312.18	△ 69.82	△ 18.28
職員給与費	28.08	28.77	22.30	△ 6.47	△ 22.49
受水費	116.53	119.26	115.11	△ 4.15	△ 3.48
動力費	3.81	3.98	5.53	1.55	38.94
減価償却費	68.67	65.37	77.14	11.77	18.01
支払利息	4.55	5.49	6.31	0.82	14.94
その他	86.23	159.13	85.79	△ 73.34	△ 46.09
供給損益 (A - B)	△ 26.22	△ 80.53	△ 6.38	74.15	-
充足率 (A / B)	91.48	78.92	97.96	19.04	-

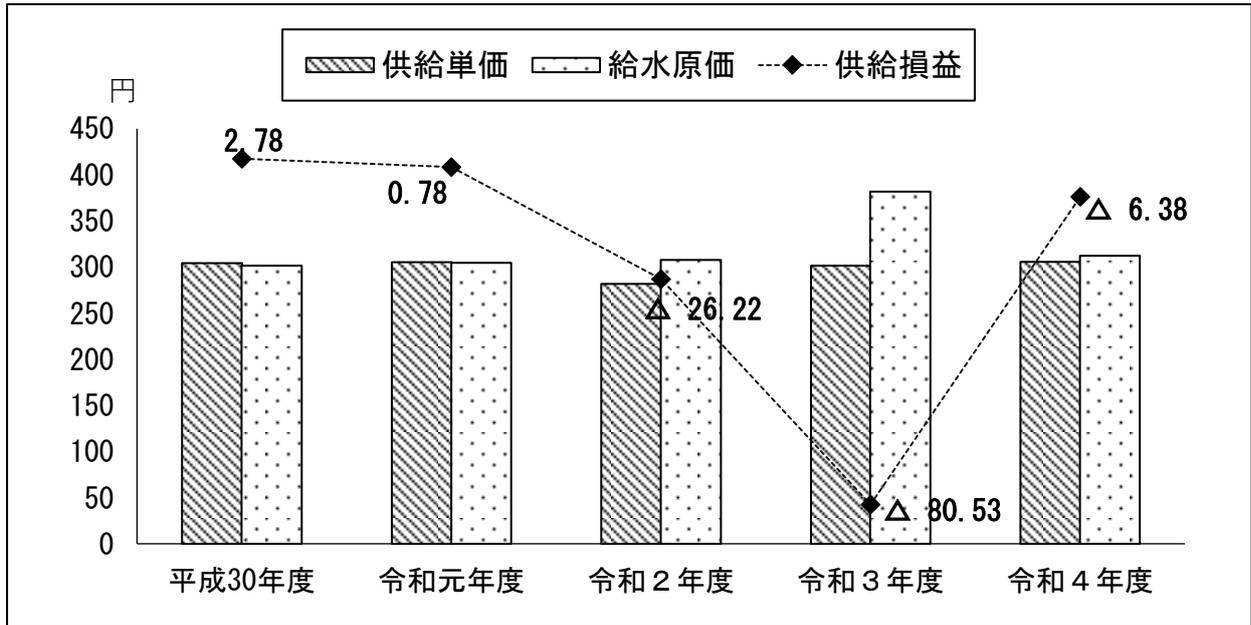
(計算式) 経常費用は営業費用と営業外費用の合計額

供給単価(A) = 給水収益 ÷ 年間有収水量

給水原価(B) = (経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費)

- 長期前受金戻入金) ÷ 年間有収水量

第6表②〈参考〉5年間の供給単価と給水原価の推移（単位：円）



供給単価(A)は、有収水量1m³当たりの水道料金である。給水原価(B)は、有収水量1m³当たりの給水処理にかかる費用である。

4. 財政状態

財政状態の比較は、第7表のとおりである。

第7表 年度別貸借対照表（単位：円、％）

科目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
資産の部								
固定資産	3,835,660,024	69.65	4,080,170,531	70.76	4,252,434,178	73.98	172,263,647	4.22
うち有形固定資産	3,835,660,024	69.65	4,080,170,531	70.76	4,252,434,178	73.98	172,263,647	4.22
流動資産	1,671,387,427	30.35	1,686,407,093	29.24	1,495,797,589	26.02	△ 190,609,504	△ 11.30
うち現金及び預金	1,629,501,453	29.59	1,644,761,027	28.52	1,466,435,346	25.51	△ 178,325,681	△ 10.84
合計	5,507,047,451	100.00	5,766,577,624	100.00	5,748,231,767	100.00	△ 18,345,857	△ 0.32
負債及び資本の部								
固定負債	1,603,028,109	29.11	2,002,705,769	34.73	1,981,655,415	34.47	△ 21,050,354	△ 1.05
流動負債	89,045,403	1.62	68,234,382	1.18	78,363,575	1.36	10,129,193	14.84
繰延収益	311,023,657	5.65	297,858,120	5.17	287,742,618	5.01	△ 10,115,502	△ 3.40
負債合計	2,003,097,169	36.37	2,368,798,271	41.08	2,347,761,608	40.84	△ 21,036,663	△ 0.89
資本金	3,018,849,825	54.82	3,018,849,825	52.35	3,018,849,825	52.52	0	0.00
剰余金	485,100,457	8.81	378,929,528	6.57	381,620,334	6.64	2,690,806	0.71
資本合計	3,503,950,282	63.63	3,397,779,353	58.92	3,400,470,159	59.16	2,690,806	0.08
合計	5,507,047,451	100.00	5,766,577,624	100.00	5,748,231,767	100.00	△ 18,345,857	△ 0.32

(1)資産の部

令和4年度の期末現在高は、57億4,823万円で、前年度と比較して1,834万円(0.32%)減少した。資産

の構成は、固定資産73.98%、流動資産26.02%である。

固定資産は、全て有形固定資産であり、その決算額は、42億5,243万円で前年度と比較して1億7,226万円(4.22%)増加した。

流動資産は、14億9,579万円で前年度と比較して1億9,060万円(11.30%)減少した。これは主に現金及び預金が前年度と比較して1億7,832万円(10.84%)減少したことによる。なお、未収金は、3,844万円で、回収不能見込額として貸倒引当金1,513万円を計上している。過年度分未収金は1,401万円であり、前年度と比較して76万円減少した。なお、令和4年度中の不納欠損処分は行っていない。

(2)負債及び資本の部

令和4年度末の残高は、23億4,776万円で前年度と比較して2,103万円(0.89%)減少した。負債及び資本の構成は、固定負債34.47%、流動負債1.36%、繰延収益5.01%、資本金52.52%、剰余金6.64%である。

固定負債は、19億8,165万円で前年度と比較して2,105万円(1.05%)減少した。これは、企業債残高が減少したものである。なお、令和4年度末償還残高は、20億270万円(1,102万円減)である。

流動負債は、7,836万円で前年度と比較して1,012万円(14.84%)増加した。これは、固定負債から振り替えた企業債が増加したものである。

繰延収益は、2億8,774万円で前年度と比較して1,011万円(3.40%)減少した。これは主に、長期前受金戻入益の減少によるものである。

資本合計は、前年度と比較し、269万円(0.08%)増加し、34億47万円となった。資本金及び剰余金の推移は、第8表のとおりである。

第8表 資本金及び剰余金の推移（単位：円、%）

科目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
資 本 金	3,018,849,825	86.16	3,018,849,825	88.85	3,018,849,825	88.78	0	0.00
資本金合計	3,018,849,825	86.16	3,018,849,825	88.85	3,018,849,825	88.78	0	0.00
資 本 剰 余 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
利 益 剰 余 金	485,100,457	13.84	378,929,528	11.15	381,620,334	11.22	2,690,806	0.71
減債積立金	126,204,942	3.60	115,377,311	3.39	104,354,971	3.07	△ 11,022,340	△ 9.55
建設改良積立金	263,238,000	7.51	263,238,000	7.75	263,238,000	7.74	0	0.00
当年度末処分利益剰余金	95,657,515	2.73	314,217	0.01	14,027,363	0.41	13,713,146	4,364.23
剰余金合計	485,100,457	13.84	378,929,528	11.15	381,620,334	11.22	2,690,806	0.71
資 本 合 計	3,503,950,282	100.00	3,397,779,353	100.00	3,400,470,159	100.00	2,690,806	0.08

資本金の決算額は、30億1,884万円であり、前年度と同額である。

剰余金の決算額は、3億8,162万円であり、前年度と比較し269万円(0.71%)増加した。これは、減債積立金1,102万円(9.55%)減少し、当年度末処分利益剰余金1,371万円(4,364.23%)増加したことによる。

(3)キャッシュ・フローの状況

令和4年度の資金期末残高は、資金期首残高から1億7,832万円減少し、14億6,643万円となった。

業務活動によるキャッシュ・フローは、現金支出を伴わない当年度純利益が増えたが、減価償却費、固定資産除却費等を加え1億2,854万円となり、前年度に比較し4,645万円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等が1億7,085万円増加した。財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出が4億1,089万円減少した。キャッシュ・フロー計算書から読み取ると、本業の業績は概ね良好である。しかし、令和4年度は企業債の発行がなかったため留保資金額の減少により今後の企業債返済や設備更新の負担増が想定される。キャッシュ・フローの状況は、第9表のとおりである。

第9表 キャッシュ・フロー計算書（単位：円）

	令和3年度	令和4年度	対前年度 比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	82,082,213	128,541,008	46,458,795
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 466,695,008	△ 295,844,349	170,850,659
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	399,872,369	△ 11,022,340	△ 410,894,709
4. 資金増減額	15,259,574	△ 178,325,681	△ 193,585,255
5. 資金期首残高	1,629,501,453	1,644,761,027	15,259,574
6. 資金期末残高	1,644,761,027	1,466,435,346	△ 178,325,681

(4)建設改良工事

令和4年度は、松島大橋水道管添架橋台撤去工事のほか、老朽施設更新設計・工事等13件が実施された。そのうち、左坂配水池建設工事、左坂配水池建設工事施工監理業務委託の2件を公営企業法第26条により繰り越しされた。

(5)企業債

企業債は、前年度末の発行総額21億4,370万円から、当年度に11,022,340円の元金の償還及び10,297,712円の利息を支払った。償還高累計は1億4,099万円となり、令和4年度末現在における未償還残高は、20億270万円となった。

5. 経営分析

本町の水道事業の経営状況について、総務省水道事業経営指標の分類区分に基づき、令和3年度全国平均値を参考に分析した。また、(1)から(3)までの各分析項目にかかる指数は％で表示した。

全国平均値〔類型区分b7〕

類型区分

- ・ 給水人口規模別区分：給水人口1万人以上1.5万人未満の事業
- ・ 水源別区分：受水を主な水源とする事業
- ・ 有収水量密度別区分：全国平均未満

(1)収益性（収支の状況）に関する項目

総収支比率は、100.53％(R3全国平均108.48％)で前年度に比較し、18.41％増加した。これは、総収

益が総費用に対して超過したことによる。

営業収支比率は、99.98% (R3全国平均89.87%) で同様に19.76%増加した。これは、営業収益が営業費用に対して超過したことによる。

(単位：%)

分析項目	R元年度	R2年度	R3年度	R3年度 全国平均	R4年度	対前年度 比	計 算 式
総収支比率	102.49	97.36	82.12	108.48	100.53	18.41	総収益÷総費用×100
営業収支比率	101.93	92.85	80.22	89.87	99.98	19.76	(営業収益-受託工事収益)÷ (営業費用-受託工事費)×100

(2)財務比率に関する項目

流動比率は、1908.81% (R3全国平均571.18%) で前年度に比較し、562.68%減少したものの、流動資産が流動負債の2倍以上あり、令和3年度全国平均(参考)と比較しても、継続的に支払能力は確保されている状態である。

自己資本構成比率は、64.16% (R3全国平均73.28%) で前年度に比較し、0.07%増加した。主な理由として、繰延収益の長期前受金が上昇したことによる。

固定資産対長期資本比率は、75.00% (R3全国平均82.09%) で前年度に比較し、3.40%増加した。これまでと同様、70%前後を推移しており、事業の固定的・長期的安全性が確保されている状態である。

(単位：%)

分析項目	R元年度	R2年度	R3年度	R3年度 全国平均	R4年度	対前年度 比	計 算 式
流動比率	475.52	1877.00	2471.49	571.18	1908.81	△ 562.68	流動資産÷流動負債×100
自己資本 構成比率	68.28	69.27	64.09	73.28	64.16	0.07	(資本金+繰延収益+剰余金) ÷負債資本合計×100
固定資産対 長期資本比率	68.78	70.80	71.60	82.09	75.00	3.40	固定資産÷(資本金+剰余金 +繰延収益+固定負債)×100

(3)施設の効率性（稼働状況）に関する項目

施設利用率は、35.42% (R3全国平均55.45%) で前年度に比較し、5.38%増加した。

最大稼働率は、43.19% (R3全国平均66.50%) で前年度に比較し、5.05%増加した。

負荷率は、82.01% (R3全国平均83.39%) で前年度に比較し、3.23%増加した。

施設利用率等は、水道事業施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。施設利用率と最大稼働率は相互に関連し、最大稼働率が低い原因として、一部の施設が遊休状況にある。

(単位：%)

分析項目	R元年度	R2年度	R3年度	R3年度 全国平均	R4年度	対前年度 比	計 算 式
施設利用率	32.99	31.04	30.04	55.45	35.42	5.38	1日平均配水量÷1日配水能力 ×100
最大稼働率	44.99	39.07	38.14	66.50	43.19	5.05	1日最大配水量÷1日配水能力 ×100
負荷率	73.32	79.45	78.78	83.39	82.01	3.23	1日平均配水量÷1日最大配水量 ×100

6. 審査所見

令和4年度松島町水道事業会計決算審査における所見は次のとおりである。

1. 財政の状況について

貸借対照表には、資産・負債及び資本の状況が総括的に示されている。

資産合計と負債資本合計が、それぞれ57億4,823万1,767円と一致している。

財務比率に関する分析においても、おおむね安定した経営となっている。

2. 水道事業経営の今後について

平成29年3月策定した「水道事業経営戦略(H28～R7)」に基づき事業を実施しており、令和4年度は、概ね計画どおり老朽施設更新工事や左坂配水池建設工事を実施したが、左坂配水池建設工事については、次年度への繰り越し工事となっている。

しかし、今後も他配水池等の更新工事を控えており、企業債償還も令和9年度に償還のピークを迎えるなど、今後も事業環境は厳しいものがある。

施設の効率性に関して、施設利用率及び最大稼働率が全国平均を大きく下回っている要因として、一部施設が遊休状況にあるためである。

水需要の大幅な増加が見込めないのであれば、配水計画の見直しを図るなど、今後も経営収支が安定し、低廉で安全な水道供給が図られることを望む。

3. 未収金について

水道料金の未納者には、適切に給水停止を行うなど収納対策を実施している。さらに、収納業務委託業者と連携し、きめ細かに未納者へ督促を行うなど取り組みの成果があがっている。今後とも水道利用者の実情をよく把握しながら引き続きの対応を望む。

巻 末 資 料

目 次

第 1 表	損益計算書年度比較表	1
第 2 表	給水収益に対する4大費用の推移	3
第 3 表	水道料金未収金額	4
第 4 表	比較貸借対照表	5
【資料】	これまでの経営指標(抜粋)	7

各表等は、水道事業所の提出資料から作成した。

第1表 損益計算書年度比較表

科 目		令和2年度		令和3年度	
		金額	構成比	金額 (A)	構成比
収 益	1 営業収益	443,638,744	93.26	469,585,402	96.28
	(1) 給水収益	433,262,996	91.07	456,424,310	93.57
	(2) 受託工事収益	0	0.00	0	0.00
	(3) その他営業収益	10,375,748	2.18	13,161,092	2.70
	2 営業外収益	32,057,845	6.74	18,138,590	3.72
	(1) 受取利息及び配当金	248,554	0.05	205,905	0.04
	(2) 他会計補助金	15,460,000	3.25	0	0.00
	(3) 長期前受金戻入益	14,868,652	3.13	15,535,537	3.19
	(4) 雑収益	1,480,639	0.30	2,397,148	0.48
	3 特別利益	0	0.00	0	0.00
	(1) 固定資産売却益	0	0.00	0	0.00
	(2) 過年度損益修正益	0	0.00	0	0.00
	(3) その他特別利益	0	0.00	0	0.00
	合 計	475,696,589	100.00	487,723,992	100.00
費 用	1 営業費用	477,794,978	97.79	585,352,857	98.56
	(1) 原水給水費	280,910,772	57.49	278,218,931	46.85
	(2) 受託工事費	0	0.00	0	0.00
	(3) 総係費	76,479,544	15.65	82,579,425	13.90
	(4) 減価償却費	108,959,690	22.30	101,625,478	17.11
	(5) 資産減耗費	11,444,972	2.34	122,929,023	20.70
	(6) その他営業費用	0	0.00	0	0.00
	2 営業外費用	10,675,241	2.18	8,542,064	1.44
	(1) 支払利息	7,215,613	1.48	8,542,064	1.44
	(2) 雑支出	3,459,628	0.71	0	0.00
	(3) 災害復旧費	0	0.00	0	0.00
	3 特別損失	118,746	0.02	0	0.00
	(1) 臨時損失	0	0.00	0	0.00
	(2) 過年度損益修正損	118,746	0.02	0	0.00
合 計	488,588,965	100.00	593,894,921	100.00	
当年度純利益(-純損失)		△ 12,892,376	-	△ 106,170,929	-

(単位：円・%)

令和4年度		対前年度比		指数		
金額 (B)	構成比	増減額	増減率	令和2年度	令和3年度	令和4年度
498,915,047	97.42	29,329,645	6.25	100.00	105.85	112.46
486,785,335	95.05	30,361,025	6.65	100.00	105.35	112.35
0	0.00	0	0.00	-	-	-
12,129,712	2.37	△ 1,031,380	△ 7.84	100.00	126.84	116.90
13,204,929	2.58	△ 4,933,661	△ 27.20	100.00	56.58	41.19
146,361	0.03	△ 59,544	△ 28.92	100.00	82.84	58.88
0	0.00	0	0.00	100.00	皆減	-
12,489,502	2.44	△ 3,046,035	△ 19.61	100.00	104.49	84.00
569,066	0.11	△ 1,828,082	△ 76.26	100.00	161.90	38.43
0	0.00	0	0.00	-	-	-
0	0.00	0	0.00	-	-	-
0	0.00	0	0.00	-	-	-
0	0.00	0	-	-	-	-
512,119,976	100.00	24,395,984	5.00	100.00	102.53	107.66
498,995,396	97.95	△ 86,357,461	△ 14.75	100.00	122.51	104.44
293,988,726	57.71	15,769,795	5.67	100.00	99.04	104.66
0	0.00	0	0.00	-	-	-
79,051,968	15.52	△ 3,527,457	△ 4.27	100.00	107.98	103.36
125,872,385	24.71	24,246,907	23.86	100.00	93.27	115.52
82,317	0.01	△ 122,846,706	△ 99.93	100.00	1074.09	0.72
0	0.00	0	0.00	-	-	-
10,433,774	2.05	1,891,710	22.15	100.00	80.02	97.74
10,297,712	2.02	1,755,648	20.55	100.00	118.38	142.71
136,062	0.03	136,062	皆増	100.00	皆減	3.93
0	0.00	0	0.00	-	-	-
0	0.00	0	0.00	100.00	皆減	-
0	0.00	0	0.00	-	-	-
0	0.00	0	0.00	100.00	皆減	-
509,429,170	100.00	△ 84,465,751	△ 14.22	100.00	121.55	104.27
2,690,806	-	108,861,735	-	-	-	-

第2表 給水収益に対する4大費用の推移

(単位：円・%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
給水収益	515,164,397	506,510,578	433,262,996	456,424,310	486,785,335
職員給与費	45,157,707	44,625,237	44,550,502	44,731,642	36,384,434
<u>職員給与費</u> 給水収益	8.77	8.81	10.28	9.80	7.47
減価償却費	114,886,641	111,681,405	108,959,690	101,625,478	125,872,385
<u>減価償却費</u> 給水収益	22.30	22.05	25.15	22.27	25.86
支払利息	4,351,100	5,714,790	7,215,613	8,542,064	10,297,712
<u>支払利息</u> 給水収益	0.84	1.13	1.67	1.87	2.12
受水費	226,976,516	226,415,979	184,882,873	185,414,152	187,841,829
<u>受水費</u> 給水収益	44.06	44.7	42.67	40.62	38.59
4大費用計	391,371,964	388,437,411	345,608,678	340,313,336	360,396,360
<u>4大費用</u> 給水収益	75.97	76.69	79.77	74.56	74.04

第3表 水道料金未収金額

(単位：円・件・%)

1. 現年度未収金額

年 度	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額	未 収 入 額	未 納 件 数	収 入 率
令和4年度	535,370,580	522,278,190	0	13,092,390	982	97.55

※参考前年度分

年 度	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額	未 収 入 額	未 納 件 数	収 入 率
令和3年度	501,969,950	489,885,350	0	12,084,600	924	97.59

2. 過年度未収金額

	前年度末 未収入額	令和4年度増減		令和4年度末 未収入額	未納 件数	収入率
		収 入 額	不 納 欠 損 額			
令和3年度	12,084,600	11,734,190	0	350,410	8	97.10
令和2年度	665,680	147,010	0	518,670	9	22.08
令和元年度	378,330	124,370	0	253,960	7	32.87
平成30年度	418,730	265,710	0	153,020	9	63.46
平成29年度	527,570	55,430	0	472,140	17	10.51
平成28年度	712,040	3,240	0	708,800	22	0.46
平成27年度	607,850	101,340	0	506,510	12	16.67
平成26年度	208,940	60,560	0	148,380	5	28.98
平成25年度	164,670	0	0	164,670	14	0.00
平成24年度	482,860	0	0	482,860	18	0.00
平成23年度	453,890	60,070	0	393,820	18	13.23
平成22年度	519,500	119,640	0	399,860	21	23.03
平成21年度	544,670	82,960	0	461,710	16	15.23
平成20年度	213,770	1,510	0	212,260	13	0.71
平成19年度	539,240	0	0	539,240	22	0.00
平成18年度	1,422,830	0	0	1,422,830	30	0.00
平成17年度	1,316,290	0	0	1,316,290	37	0.00
平成16年度	911,155	0	0	911,155	34	0.00
平成15年度	1,096,600	0	0	1,096,600	66	0.00
平成14年度	1,154,950	0	0	1,154,950	62	0.00
平成13年度	1,210,740	50,400	0	1,160,340	58	4.16
平成12年度	1,222,180	32,980	0	1,189,200	42	2.70
計	26,857,085	12,839,410	0	14,017,675	540	47.81

収入率 = (収入額 ÷ (前年度末収入額 - 不納欠損額)) × 100

3. 形態別未収金

区 分	令和3年度		令和4年度		構成比	
	件数	未収入額	件数	未収入額	R3	R4
納付書納付	822	11,259,210	860	11,572,510	93.17	88.39
口座振替	102	825,390	122	1,519,880	6.83	11.61
納税組合	0	0	0	0	-	-
計	924	12,084,600	982	13,092,390	100.00	100.00

※ホテル関係は納付書納付として計算

第4表 比較貸借対照表

1. 借方

科 目		令和2年度	
		金 額	構成比
資 産 の 部	1 固 定 資 産	3,835,660,024	69.65
	(1) 有 形 固 定 資 産	3,835,660,024	69.65
	(イ) 土 地	135,086,538	2.45
	(ロ) 建 物	73,976,670	1.34
	(ハ) 構 築 物	2,163,455,077	39.29
	(ニ) 機 械 及 び 装 置	63,132,857	1.15
	(ホ) 車 輜 運 搬 具	1,044,387	0.02
	(ヘ) 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	816,345	0.01
	(ト) 建 設 仮 勘 定	1,398,148,150	25.39
	(2) 無 形 固 定 資 産	0	0.00
	(3) 投 資	0	0.00
	2 流 動 資 産	1,671,387,427	30.35
	(1) 現 金 預 金	1,629,501,453	29.59
	(2) 未 収 金	55,220,725	1.00
	(3) 貸 倒 引 当 金	△ 20,383,696	△ 0.37
	(4) 貯 蔵 品	7,048,945	0.13
資 産 合 計		5,507,047,451	100.00

2. 貸方

科 目		令和2年度	
		金 額	構成比
負 債 の 部	3 固 定 負 債	1,603,028,109	29.11
	(1) 企 業 債	1,603,028,109	29.11
	4 流 動 負 債	89,045,403	1.62
	(1) 一 時 借 入 金	0	0.00
	(2) 企 業 債	10,827,631	0.20
	(3) 他 会 計 借 入 金	0	0.00
	(4) リ ー ス 債 務	0	0.00
	(5) 未 払 金	63,183,067	1.15
	(6) 前 受 金	579,620	0.01
	(7) 引 当 金	13,660,625	0.25
(8) そ の 他 流 動 負 債	794,460	0.01	
5 繰 延 収 益	5 繰 延 収 益	311,023,657	5.65
	(1) 長 期 前 受 金	629,899,321	11.44
	(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 318,875,664	△ 5.79
資 本 の 部	6 資 本 金	3,018,849,825	54.82
	(1) 自 己 資 本 金	3,018,849,825	54.82
	(2) 借 入 資 本 金	0	0.00
	7 剰 余 金	485,100,457	8.80
	(1) 資 本 剰 余 金	0	0.00
	(2) 利 益 剰 余 金	485,100,457	8.80
	(イ) 減 債 積 立 金	126,204,942	2.29
	(ロ) 建 設 改 良 積 立 金	263,238,000	4.78
(ハ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	95,657,515	1.73	
負 債 ・ 資 本 合 計		5,507,047,451	100.00

(単位：円・%)

令和3年度		令和4年度		前年対比	
金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
4,080,170,531	70.76	4,252,434,178	73.98	172,263,647	104.22
4,080,170,531	70.76	4,252,434,178	73.98	172,263,647	104.22
135,086,538	2.34	135,086,538	2.35	0	100.00
51,369,439	0.89	48,407,863	0.84	△ 2,961,576	94.23
3,849,180,726	66.75	3,894,377,248	67.75	45,196,522	101.17
37,398,604	0.65	34,811,299	0.61	△ 2,587,305	93.08
1,044,387	0.02	1,044,387	0.02	0	100.00
545,382	0.01	443,206	0.01	△ 102,176	81.27
5,545,455	0.10	138,263,637	2.40	132,718,182	2493.28
0	0.00	0	0.00	0	0.00
0	0.00	0	0.00	0	0.00
1,686,407,093	29.24	1,495,797,589	26.02	△ 190,609,504	88.70
1,644,761,027	28.52	1,466,435,346	25.51	△ 178,325,681	89.16
49,544,264	0.86	38,443,902	0.67	△ 11,100,362	77.60
△ 14,960,508	△ 0.26	△ 15,137,724	△ 0.26	△ 177,216	-
7,062,310	0.12	6,056,065	0.10	△ 1,006,245	85.75
5,766,577,624	100.00	5,748,231,767	100.00	△ 18,345,857	99.68

令和3年度		令和4年度		前年対比	
金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
2,002,705,769	34.73	1,981,655,415	34.47	△ 21,050,354	98.95
2,002,705,769	34.73	1,981,655,415	34.47	△ 21,050,354	98.95
68,234,382	1.18	78,363,575	1.36	10,129,193	114.84
0	0.00	0	0.00	0	0.00
11,022,340	0.19	21,050,354	0.37	10,028,014	190.98
0	0.00	0	0.00	0	0.00
0	0.00	0	0.00	0	0.00
41,976,956	0.73	42,073,168	0.73	96,212	100.23
653,840	0.01	657,620	0.01	3,780	100.58
13,766,336	0.24	13,783,133	0.24	16,797	100.12
814,910	0.01	799,300	0.01	△ 15,610	98.08
297,858,120	5.17	287,742,618	5.01	△ 10,115,502	96.60
611,316,208	10.60	613,652,646	10.68	2,336,438	100.38
△ 313,458,088	△ 5.44	△ 325,910,028	△ 5.67	△ 12,451,940	-
3,018,849,825	52.35	3,018,849,825	52.52	0	100.00
3,018,849,825	52.35	3,018,849,825	52.52	0	100.00
0	0.00	0	0.00	0	0.00
378,929,528	6.57	381,620,334	6.64	2,690,806	100.71
0	0.00	0	0.00	0	0.00
378,929,528	6.57	381,620,334	6.64	2,690,806	100.71
115,377,311	2.00	104,354,971	1.82	△ 11,022,340	90.45
263,238,000	4.56	263,238,000	4.58	0	100.00
314,217	0.00	14,027,363	0.24	13,713,146	4464.23
5,766,577,624	100.00	5,748,231,767	100.00	△ 18,345,857	99.68

■これまでの経営指標（抜粋）

1. 収益性（収支の状況）に関する項目

分析項目	単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R3年度 全国平均	R4年度	対前年度 比	解 説
総収支比率	%	102.99	102.49	97.36	82.12	108.48	100.53	18.41	総収益と総費用の割合を示すもので純利益をあげるために100%以上であることが望ましい。
営業収支比率	%	101.66	101.93	92.85	80.22	89.87	99.98	19.76	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかをみるもので100%以上であることが望ましい。

2. 財務比率に関する項目

分析項目	単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R3年度 全国平均	R4年度	対前年度 比	解 説
流動性 流動比率	%	2056.73	475.52	1877.00	2471.49	571.18	1908.81	△ 562.68	短期債務に対する支払能力を示す。最低100%以上である必要がある。
安全性 自己資本構成比率	%	81.25	68.28	69.27	64.09	73.28	64.16	0.07	総資本に対する自己資本の占める割合を示す。比率が高いほど経営が安定している。
安全性 固定資産構成比率	%	65.10	63.50	69.65	70.76	79.09	73.98	3.22	事業の財産構成の適正度を示す。比率は低いほど良い。
安全性 固定資産対長期資本比率	%	66.23	68.78	70.80	71.60	82.09	75.00	3.40	固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを示す。比率は100%以下で、かつ低いことが望ましい。
安全性 固定比率	%	80.12	93.00	100.54	110.41	107.93	115.30	4.89	自己資本がどの程度固定資産に投下されている割合を示す。比率は100%以下が望ましい。

3. 施設の効率性（稼働状況）に関する項目

分析項目	単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R3年度 全国平均	R4年度	対前年度 比	解 説
施設利用率	%	33.13	32.99	31.04	30.04	55.45	35.42	5.38	施設利用が有効かつ適切に行われているかを示す。比率は大きいほど良い。
最大稼働率	%	40.47	44.99	39.07	38.14	66.50	43.19	5.05	施設の利用及び投資の適正度を示す。
負荷率	%	81.87	73.32	79.45	78.78	83.39	82.01	3.23	施設が有効に使用されているかを示す。比率は大きいほど良い。
固定資産使用効率	m ³ /万円	6.44	5.49	4.77	4.33	6.50	4.37	0.04	固定資産1万円当りの配水量使用効率を示す。数値は大きいほど良い。
配水管使用効率	m ³ /m	14.53	14.50	16.17	13.13	8.71	13.82	0.69	配水管1m ³ 当りの有効利用度を示す。数値は大きいほど良い。

4. 生産性（職員数と事業の状況との関係）に関する項目

分析項目	単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R3年度 全国平均	R4年度	対前年度 比	解 説
職員1人当り給水人口	人	2,341	2,299	1,938	2,237	2,406	2,648	411	職員数が適正であるかを示す。数値は大きいほど良い。
職員1人当り営業収	千円	87,586	86,197	63,376	78,264	60,915	99,783	21,519	職員一人当りの収益を示す。数値は大きいほど良い。

5. 料金・費用に関する項目

分析項目	単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R3年度 全国平均	R4年度	対前年度 比	解 説
料金 給水原価	円/m ³	301.55	304.54	307.87	382.00	237.55	312.18	△ 69.82	有収水量1m ³ 当りに要する費用を示す。
料金 供給単価	円/m ³	304.33	305.32	281.65	301.47	219.23	305.80	4.33	有収水量1m ³ 当りの料金収入を示す。
料金収入に占める比率 企業債償還元金	%	3.61	1.58	2.07	2.37	22.45	2.26	△ 0.11	料金収入の中で企業債償還額の比率を示す。比率は低いほど良好である。
料金収入に占める比率 企業債利息	%	0.84	1.13	1.67	1.87	3.99	2.12	0.25	料金収入の中で企業債利息の比率を示す。比率は低いほど良好である。
料金収入に占める比率 職員給与費	%	8.07	8.49	9.99	9.69	9.54	7.54	△ 2.15	料金収入の中で職員給与費の比率を示す。比率は低いほど良好である。

〔全国平均値の分類・類型区分b7〕

※1日配水能力16,100m³

